

委員会視察報告書

委員会名	産業建設常任委員会
------	-----------

視察地	神奈川県鎌倉市
調査項目	鎌倉市商工業振興計画（働くまち推進計画）及び事業者向け支援策（創業関連） テレワーク推進施策
調査目的	鎌倉市は商工業振興計画（働くまち推進計画）を策定し、様々な支援内容を用意し、産業支援に力を入れている。計画の背景と具体的な支援内容について調査する事を目的に視察を行った。
日時	令和6（2024）年8月8日（木）午前9時30分～午前11時
場所	鎌倉市役所
調査概要	鎌倉市人口：171,600人（令和5年10月1日現在） 世帯数：77,172世帯（令和5年10月1日現在） 【鎌倉市商工業振興計画（働くまち推進計画）について】 1：計画の背景と目的 ・第3次鎌倉市総合計画・第4期基本計画において、6つの柱の中の一つ、『活力ある暮らしやすいまち』の中で、商工業振興・労働環境の充実に力を入れるため、令和5年(2023)年4月～10年計画で、鎌倉市商工業振興計画（働くまち推進計画）を策定。 ・鎌倉市は、東京から50キロメートル圏内の首都圏に位置するベッドタウンで、鎌倉に住む就業者・通学者の多くが都内へ通勤・通学している現状があるが、出来るだけ都内等へ通勤する負担を減らし、恵まれた環境を享受しながら地元で働くことを希望する人が増えてきた。また、コロナ禍で移動の制限もあったことから、コロナ以前のように元気を取り戻し、「働く場」の確保と「働く環境」の整備の両方の視点に着目した職住近接のまちづくりの重要性が高まってきていた。そこで、鎌倉に住んでいる方々が、自己のワークライフバランスを整え、通勤に要しない空き時間を日常生活の充実に費やすといったライフスタイルへの転換を促すと共に、地域の中小企業や商店街との連携を図る中で、観光都市、住宅都市には分類されない、職住近接による「働くまち」を目指すために計画を策定した。

	2：鎌倉市の商工業の概要（令和3年経済センサス活動調査より） ・市内事業所の業種割合としては、「卸売業、小売業」24%と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」16%となっている。 ・市内従業者の業種割合は、「卸売業、小売業」19.85%、「宿泊業、飲食サービス業」12・92%に次いで、「医療、福祉」が18.39%と、医療福祉が雇用の場となっていることが分かる。 ・産業別特化指数としては、「学術研究、専門・技術サービス業」が最も多く、次いで「情報通信業」となっている。情報通信業は、大規模な産業用地を必要としないので本市にあっている。 3：計画の基本的な考え方（計画の骨子） ・働くまちをつくるため、「3つの視点」を持って、まちづくりを進めている。計画及び計画の骨子7項目に対し、12のKPI（重要業績評価指数）を設定している。 4：施策及び個別事業（特記事項） ・「働く場」の確保（1）創業支援：起業家スタートアップ支援。かまくら起業のススメとして、若者や女性を中心に、起業に対するハードルを下げ、着実な起業を支援するプログラムを実施。令和5年度は30名がプログラムを受け、4名起業。 ・「働く環境」の整備（2）就労支援：モザイク型就労支援、GBER（ジーバー）地域の元気なシニアを集める意味のマッチングサイト。かまくら版GBERは、39団体171名が活用。現在は就労のみの情報発信だが、今後は講座情報、NPO、趣味、ボランティアなどの活動情報も発信して、健康寿命の延伸へつなげていきたい。 ○事前質問項目への回答は、鎌倉市市民防災部商工課作成の資料参照。
視 察 の 様 子	 鎌倉市役所での説明  鎌倉市議場にて
質 疑 応 答	質問1 鎌倉市商工業振興計画（働くまち推進計画）では、職住近接による「働くまち」を目指しているとの事だが、どんな世代が多いか？ 回答1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の時に調査したときに、鎌倉市に住んで働きたいというニーズを捉えていた。鎌倉近辺も含め、湘南エリアに住んで働くことがメディアに取り上げてもらったこ

とで、移住者も増え、自分のライフスタイルを確立したいという若い人が多くなっていると感じている。若者に対するスタートアップ支援事業も始め、若者を更に後押ししている。

質問2 働くまち指針計画を作って、毎年度、鎌倉商工業振興計画推進委員会に事業結果を報告し、進行管理を行っているとの事だが、委員会の構成、任期、年齢層はどうなっているか？

回答2 10名で構成され、3年の任期。大学教授などの学識経験者、知識や経験があり実際に支援をしている中小企業診断士、事業承継をまとめている銀行の担当、鎌倉商工会議所から副会頭、商店街連合会の会長、地元の金融機関、神奈川県企業誘致担当、公募で決まった市民委員など。年齢は聞いていないが、20代などはおらず、40～50代が多い。

質問3 令和5年度は、創業者数の目標51人の所、実績が86人と計画制定後の最高値で、創業が盛んであると感じたが、業種の内訳は？

回答3 86名それぞれの内訳は分からないが、サービス業が一番多く、次いで、卸売業、小売業など。鎌倉市の特性として、飲食サービス業が多いと感じている。

質問4 創業した方に対する市からのPRは？

回答4 市のイベントに呼んだり、市のHPで紹介したり。創業して1年経つと使える、広報用の補助金も用意。創業者が登録すると自ら情報発信できるサイトなどもある。市のホームページでもお店の情報発信などもしている。

質問5 東京大学先端科学技術研究センター他と高齢者の就労支援として共同研究をしている「ジョブマッチングアプリケーションGBER」について、今後の取組は？

回答5 財団から補助金をもらい3年間ということで研究してきたが、まだ道半ば。本年が最終年度だが、継続を再申請するか検討中。GBERは現在、就労情報にとどまっているが、今後は更に周知・登録を図り、イベントや趣味・サークルの紹介など地域との繋がりを

深めるアプリにしていきたいと考えている。しかし、サークルのことまで行政がやるのかとの意見もあり、中間支援組織が必要かも含め研究中である。

質問 6 商工振興計画の経緯は？

回答 6 以前、産業振興計画を作ったが、計画だけでなかなか進まなかった経緯や、そもそも計画を作らずに、振興指針を策定していた時期もあったが、指針だけではやはり何も進まなかった。改めて、商工業としての推進計画が必要だという事になり、計画を作ったことで、何をやるべきかが明確になり、行政としてはやりやすくなった。

質問 7 市民防災部の中に、商工課がある意味は？

回答 7 もとは防災と商工業と分かれていたが、機構改革があり、防災部の中で災害時に自治体町内会との連携が必要だという話があり、その兼ね合いで市民生活部にあった自治体町内会の所管へ防災が入ってきたという感じで今に至っている。

質問 8 「商工業振興計画」と「総合計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」へも PK は入っていると思うが、そことの整合性は？

回答 8 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は 5 年間で終了。その後は、総合計画の中へまとめていたが、そこからまた抜き出し「商工業振興計画」をあえて作っている。やるべきことが明確になり、取り組みやすくなった。

質問 9 創業支援について直接的な補助や、創業後の支援、雇用者数の把握などの、創業者への後追いはどうなっているのか？

回答 9 創業元気アップ事業というものがあり 1 年後に起業すると 100 万円というものがある。創業後は、アドバイザー派遣支援をしたり、3 年後にフォローアップ診断としてアドバイザーを派遣したり現状確認はしているが詳細の把握まではできていない。創業して 1 年経つと経営者となるので、中小企業経営基盤として、経営者として使える補助金もある。

質問 10 マーケティング支援の中身はどういったものか？

回答 10 市のホームページには載っていないが、創業して 1 年後に使える補助金として用意。中小企業経営基盤強化事業費として、対象が製造業、情報通信業、自然科学研究所。中小企業が行う産業

	財産権の取得、展示会等への出展、BCPの策定への支援、公報マーケティング、デジタル化のメニューの経費などの一部を補助。商工会議所と相談して効果的なメニュー内容を作っている。 質問 11 コロナ禍の影響として企業誘致をしたのか？ 回答 11 コロナ禍の影響ではなく、市役所の移転先を含め、大規模な施設を必要としない IT 関連の企業誘致をしていこうという流れとなった。「カヤック」が鎌倉に本社をおいたことをきっかけに、そういう業界の方が触発されて入ってきて、繋がりを持って広がっていった。一時期、シリコンバレーならぬ鎌倉コンバレーと言われるほど、IT 業界の方が集まってきた流れがあった。
委員会所感	【阿部基】 鎌倉市の取り組みは自己のワークライフバランスを整え、通勤に要しない時間を日常生活の充実に費やすライフスタイルへの転換を促し、職住近接による働くまちを目指すものであり、仕事と生活のバランスがとれていると感じる市民の割合を指標で示されていました。 企業誘致や創業支援もこれらの視点で考えており、一貫性を感じた。 市の背景や目的を示すことが重要であり、その結果、創業に挑戦する市内在住者が増加しているものと理解しました。 環境は異なるものの、当市としても背景や目的を示すことは重要であり、地域に根付く産業づくりのために、更なる調査研究を進めます。 【田邊優香】 鎌倉市は東京から 50 km 圏内の首都圏に位置するベッドタウンで就業者や通学者の多くが都内へ通勤通学しています。そういったことから商工業振興計画(働くまち推進計画)では鎌倉市民が自己のワークライフバランスを整え通勤に要しない空き時間を日常生活の充実にするために費やすといったライフスタイルへの転換を促し、地域の中小企業や商店街との連携を図り、職住近接による「働くまち」を目指していきます。という事で計画の背景と目的がしっかりと示されており、その土地ならではの取り組み方がうまくマッチングされていると感じました。本市でも企業誘致や創業支援など様々な取組がありますが、背景や目的を分かりやすく示すことは重要であると感じました。 【山崎智仁】 鎌倉市は土地の要件から、かつての大手企業の跡地が住宅地化している関係から誘致適地が減少している現状を知ることができた。 また、近年のメディアによるイメージから、移住（転入）による都心

でない働き方のスタイルが見られ、それが若者の地元回帰の傾向にもつながっている点も参考になった。

【池野里美】

住むところと働くところが隣接している方がいいという傾向にあるといった住民のニーズを捉え、支援を考えている点が素晴らしいと感じた。

鎌倉市は、言わずと知れた人気の観光都市であり、住みたいまちランキングでも人気のまちである。三方を山に囲まれ開発できる土地が限られ、自然の景観を守る条例もあるまちではあるが、そこが素晴らしいと感じた。自然環境だけを観ると、柏崎市も刈羽三山に囲まれ海水浴場も多く、素晴らしいまちであると感じているので、そこを売りにしていけたらいいのではと感じた。企業を誘致すればいいだけでなく、まち全体の魅力を高めることで、企業も来なくなる。働く場と住む場とのバランスが大事だと感じる視察であった。

【三宮直人】

「鎌倉市商工業振興計画(働くまち推進計画)」について説明を受けた。総合計画とリンクした産業振興計画をつくり着実に進めていた。柏崎市と鎌倉市の産業構造は大きく違い必ずしも鎌倉市の計画が柏崎市に合わない面もあると思うが、やはり計画があることが重要なのではないか。柏崎市では商工業の支援策をパッケージ化しているが総合的な産業振興の計画は確認できていない。まずは計画作りから進めるべきではないか。

【相澤宗一】

就労支援である「モザイク型就労支援；GBER（ジーバー）」は東京大学先端科学技術研究センターほかとの共同研究の事業のことで、まだ研究段階であった。切り出された求人に対し高齢者が簡単に応募、AI活用にてこれまでのスキルや経験をフィードバックしてジョブマッチングを行う。またそれだけでなく、ボランティア活動やイベントの参加も可能になり、生涯学習や地域へのつながりも築けるとのこと。最終的には健康寿命の延伸にて生きがいが保てることから、1日も早い技術の確立と全国展開を望む。

【真貝維義】

鎌倉市商工業振興計画は、鎌倉市が取り組む「活力ある暮らしやすいまち」の「働く場」の確保、「働く環境」の整備を目的としており、住職近接の政策の大きな柱と感じた。10年間の計画であり2030年のあるべき姿をPKIを明確にして取組んでいる。

	「働く場」の確保としては、「鎌倉市起業家スタートアップ」支援事業や、「働く環境」の整備は、モザイク型就労支援と称して地域の元気なシニアや女性を対象にマッチングサイトを運営しているが、この取組とは大学との連携の基に行っている。 首都圏の住みやすいまち第2位の鎌倉市が将来の人口減少や労働力不足を見据えての計画策定には驚きであったが、どこの自治体も生き残りに必死であると感じた。
--	---